

議案第 8 1 号

令和 3 年度桜川市一般会計補正予算（第 8 号）

令和 3 年度桜川市の一般会計補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1, 7 2 9, 5 5 6 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 2 1, 0 5 6, 1 2 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の追加及び変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の廃止、追加及び変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 3 年 1 1 月 2 4 日提出

桜 川 市 長 大 塚 秀 喜

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
20 繰越金		919,883	107,056	1,026,939
	1 繰越金	919,883	107,056	1,026,939
22 市債		2,339,700	1,622,500	3,962,200
	1 市債	2,339,700	1,622,500	3,962,200
歳入合計		19,326,568	1,729,556	21,056,124

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,844,846	1,729,556	4,574,402
	1 総務管理費	2,433,623	1,729,556	4,163,179
歳出合計		19,326,568	1,729,556	21,056,124

第2表 継 続 費 補 正

1 追 加
款

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	新庁舎建設事業基本設計・実施設計 業務委託	143,726 千円	令和3年度	12,313 千円
				令和4年度	59,534
				令和5年度	71,879

2 変 更

款	項	事業名	総額	補正前		補正後	
				年度	年割額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	複合施設建設事業	2,150,000 千円	令和3年度	298,771 千円	令和3年度	2,015,460 千円
				令和4年度	1,651,294	令和4年度	34,540
				令和5年度	199,935	令和5年度	100,000

第3表 地 方 債 補 正

1 廃 止

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後				備 考
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	
複合施設建設事業債（公民館）	千円 1 5 5 , 0 0 0	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。	千円 —	—	—	—	一般単独・一般事業債から公共施設等適正管理推進事業債へ地方債を振替えたため、一般単独・一般事業債を廃止とする。

2 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	備 考
複合施設建設事業債（公民館）	千円 9 7 7 , 5 0 0	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により銀行その他の場合には、債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。	一般単独・一般事業債から公共施設等適正管理推進事業債へ地方債を振替えたため、公共施設等適正管理推進事業債を追加とする。

3 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
新庁舎建設事業債	千円 5 , 5 0 0	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。	千円 6 7 , 6 0 0	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
複合施設建設事業債（図書館）	4 2 , 0 0 0	普通貸借又は証券発行	〃	〃	7 7 9 , 9 0 0	〃	〃	〃

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円，％)

款	補正前の額	補正額	計	増減率	構成比
20 繰越金	919,883	107,056	1,026,939	11.6	4.9
22 市債	2,339,700	1,622,500	3,962,200	69.3	18.8
歳入合計	19,326,568	1,729,556	21,056,124	8.9	100.0

(歳 出)

(単位：千円，％)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				増減率	構成比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2 総 務 費	2,844,846	1,729,556	4,574,402		1,622,500		107,056	60.8	21.7
歳 出 合 計	19,326,568	1,729,556	21,056,124		1,622,500		107,056	8.9	100.0

2 歳 入

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	919,883	107,056	1,026,939	1 前 年 度 繰 越 金	107,056	前年度繰越金
計	919,883	107,056	1,026,939			

(款) 22 市債

(項) 1 市債

4 合 併 特 例 事 業 債	1,274,300	800,000	2,074,300	1 合 併 特 例 事 業 債	800,000	新庁舎建設事業債 複合施設建設事業債（図書館）	62,100 737,900
6 教 育 債	155,000	△155,000	0	1 複合施設建設事業債	△155,000	複合施設建設事業債（公民館）	
9 公共施設等適正管理 推 進 事 業 債	0	977,500	977,500	1 公共施設等適正管理 推 進 事 業 債	977,500	複合施設建設事業債（公民館）	
計	2,339,700	1,622,500	3,962,200				

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補 正 額 (補正前の額) (計)	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
19 新庁舎建設事業費	12,867				12,867	7 報 償 費	500	新庁舎建設事業 7報償費 500 新庁舎設計者選定委員報償費 250 プロポーザル二次審査進出者報奨金 250 8旅費 47 費用弁償（非常勤） 10需用費 7 食糧費 12委託料 12,313 新庁舎設計委託料
	(11,390)				8 旅 費	47		
	(24,257)				10 需 用 費	7		
					12 委 託 料	12,313		
					12,867			
20 複合施設建設事業費	1,716,689		1,622,500		94,189	12 委 託 料	△48,800	複合施設建設事業 12委託料 △48,800 複合施設設計委託料 △42,145 公民館解体設計委託料 △5,225 公民館解体監理委託料 △1,430 14工事請負費 1,765,489 工事請負費
	(298,771)				14 工事請負費	1,765,489		
	(2,015,460)							
					1,622,500	94,189		
計	1,729,556 (2,433,623) (4,163,179)		1,622,500		107,056			